

# 日本再生

第566号

2026年7月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階  
TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333  
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館  
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949  
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459  
「がんばろう、日本！」国民協議会  
1部 300円 定期購読 年間3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3—11面 コラム「一灯照隅」

12—14面 インタビュー「政権交代可能な選択肢としての中道改革連合へ」伊佐進一・衆議院議員

14—23面 特別講演会「イラン戦争の世界的影響と日本の課題」中西寛・京都大学教授

## 歴史的転換期を生き抜くための戦略性は「新しい現実」を直視することから

### 歴史的転換期を生き抜くための戦略性

イランとアメリカが戦闘終結に向けた覚書に署名、最終合意に向けた協議が始まった。しかしイスラエルがレバノンへの侵攻を続けるなど、今後の協議の見通しは依然として不透明なままだ。また最終合意が成立したとしても、もはやアメリカ・イスラエルがイラン攻撃を始めた2月28日以前の世界に戻ることはないことも明らかだ。

「今回のイラン戦争は世界経済へのインパクトも大きなものがありますが、一般的に現在起きているのは、すでに進行しつつある「戦後秩序の終わりの終わり」の一局面であると言えるかと思えます」（中西寛・京都大学教授 14-23面 特別講演会）。

08年あたりの「戦後秩序の終わりの始まり」からの20年弱は、旧い秩序は崩壊過程にあって力を失いつつある一方、いまだ新しい秩序の形成過程は見えていないという歴史的移行期特有のきわめて不安定な時期でもある。そのなかでトランプ政権2.0は、「新しく何か作るというより既存の秩序を否定して壊すことを優先する」（中西教授 同前）「壊し屋」として戦後秩序の崩壊過程を加速した。

一方、その危機にどう対応するかというなかから、次の時代にむけた各国・地域の戦略性とその立ち位置が形作られつつある、というのが「戦後秩序の終わりの終わり」の局面ともいえるのではない

か。

例えば先の中西教授の講演では、中国の戦略性（対米関係、エネルギー、レアアースなど）や中東湾岸諸国の変容（経済、安全保障など）が指摘されている。

また1月のダボス会議でカナダのカーニー首相は、「ルールに基づく国際秩序」もその擁護者としてのアメリカももはや存在しない、旧い秩序へのノスタルジーを捨てて中級国家（ミドルパワー）の連携によって、大国に対抗して自分たちの利益と秩序を守ろうと提言して注目を集めた。ミドルパワーの連携で米中露のような大国に対抗できるか、という懐疑的な見方もあるが、ウクライナ戦争や今回のイラン戦争あるいはトランプ政権の関税戦争などからは、大国といえども何でも力で支配できるわけではないということも言えるだろう。

アジアの変化も見逃せない。「アジアとアフリカの途上国は少なくともここ10年間、中国への依存を強めることに不安を抱いてきた。債務のわなや威圧的な政策、そして自国経済を危機に陥れかねない隠れたコストを警戒してきたのだ。

だが、いざ危機が到来してみると、その論理は根底から覆された。米国とイスラエルによる対イラン戦争と、それに続く報復攻撃が始まってから6週間。今、比較的良い状況にあるのは、パックス・アメリカーナ（米国による平和）を信じた国々ではなく、中国のサプライチェーンに賭けた国々だ」

「トランプ大統領がホルムズ海峡の再開に取り組みないままペルシャ湾岸から撤退すれば、事態はさらに悪化するだろう。その時、世界が学ぶ教訓はさらに過酷なものとなる。「米国は他国のエネルギー供給を左右する決定を下すが、その結果には責任を持たず、ただ去っていく。一方で、中国は米国の動向を気にせずに済む技術を売ってくれる」というものだ」（ブルームバーグ（日本語版）4/8 ミヒル・シャルマ）。

「戦後秩序の終わりの終わり」の局面にあって、次の時代にむけた戦略性がいよいよ問われている。

### 旧秩序へのノスタルジーに浸る日本

こうしたなかで旧秩序へのノスタルジーに最も浸っているのは日本ではないか、と三牧聖子・同志社大学教授は指摘する。

「トランプは、米海軍ですら任務を躊躇うほど危険な状況にあるホルムズ海峡へ、同盟国ならば艦船を派遣せよとの要請を強めた。これを受けて日本では、ア



パレスチナに国際法を

アメリカの艦船派遣の要請にどのように応じることができるか、必死の検討が進んだ。・・・なぜ日本は、明らかに不合理な要求を突きつけられたときですら、アメリカを怒らせないことを最優先で考えなくてはならないのだろうか。・・・(台湾有事をめぐる高市発言以来)日本は、日米関係の不安定化だけは絶対に避けなければならないという考えから、アメリカにますますものを言えなくなっている」(『『アメリカの戦争』と世界危機』岩波新書)。

高市政権のこうした姿勢は、トランプとの関係の近さを強みとしてきたイタリアのメローニ首相と比べても「過剰な対米配慮」と言わざるをえない。三牧教授は、イラン攻撃を「国際法の範囲外」と非難しイラン戦争へ参加しないとしたメローニを支えたのは、「イラン攻撃のためにイタリア国内の米軍基地を使うことを拒否すべき」という圧倒的な世論であること、メローニはそれを汲み取る形でアメリカに対して「我々の責務は何よりもまず国益を守ることであり、意見が違ふのであればそれを伝えなければならない」という姿勢をとってきたとしている。

日本でも、世論の圧倒的多数はアメリカのイラン攻撃を「支持しない」としており、アメリカ・イスラエルの先制攻撃について「法的評価を差し控える」とした高市首相の姿勢についても、約半数が「評価しない」としている。しかし、そうした世論を汲み取った外交が展開されているとは言い難い。(石油危機への対応もおおざなり、国旗損壊罪や議員定数削減、副首都、皇族数確保などが最重要法案というありさまでは、「誰のため」「何のため」の政治なのか?)

旧秩序へのノスタルジーでは「新しい現実」に柔軟に対応できず、自縄自縛に陥ることになる。山本章子・琉球大学准教授は前掲書(『『アメリカの戦争』と世界危機』岩波新書)において、在韓米軍への依存を減らす「自主国防」の強化や中東・東南アジア諸国との関係強化に取り組み、イラン戦争—石油危機に際してもアメリカ抜きの多国籍ミッションに参加するなどの対応をとる韓国・李在明政権と対比する形で、「新しい現実」に対応できない高市外交の硬直性を指摘す

る。

『『アメリカ第一』のトランプ政権の要求に応じても取引が成立したり、見返りを得られる可能性は薄い。また、日本は経済力という外交上の梃子が以前よりも小さくなっており、独自外交をとり得る余地が狭くなっている。であれば、状況に応じた柔軟な政策をとることにしか外交上の活路は見いだせないが、高市は所信表明演説で掲げた安保三文書改定方針に縛られ、反中親米路線から外れない」(同前)。

「日米同盟以外に外交の軸がない」という硬直性こそがリスクとなりつつあるのではないか。

### 「新しい現実」に問われるリアリズムとは

トランプ政権は、同盟国の安全にかかわる第一列島線(九州沖から沖縄、台湾、フィリピン、南シナ海に至る)ではなく、アメリカ本土の安全保障にかかわる第二列島線(小笠原諸島やグアムを経由してパプアニューギニアに至る)での対中優位を強固にし、第一列島線の防衛は同盟国に任せるというスタンスだ。これは今後の米政権でも基本的に変わらないだろう。

このことは、「55年体制を支えてきたアメリカが日米同盟、日米安保に対する関心を低下させていること、また日本の国内政治の安定にも関心を持たなくなっているということでもあり」、「米軍が矛、日本の自衛隊が盾となるということで、東アジアで紛争が起きた場合にはアメリカが睨みをきかせることで抑止をする、日本は日本の領域において米軍を支えることと、日本の領域を守る役割を担う」(中西教授 特別講演)という憲法9条=日米安保体制の転換にほかならない。

ここでの「新しい現実」とは何か。例えば中西教授は以下のように提起する。

「高市さんは憲法9条の改正を重視しているわけです。ただ9条改正は55年体制では重要だったのですが、現在では・・・むしろ徴兵制やそれに準じるようなものを導入するかどうか、ということが重要になってくるのではないかと。

日本において一番足りないのは人的資源です。特に矛となって日本が一定程度

の関与をするということになれば、いわゆる継戦能力—長く戦い続ける能力をどれくらい持つかということが大きい。

イランにしてもウクライナにしても大国に対して対抗できているのは、戦い続ける意思を持っていることと、それを実現できる体制を持っていたということなので、日本としても仮に中国と何らかの形で軍事的に対立するようなことになったときに、そういうものを持てるかどうか問われるということです」

「(台湾有事について) 存立危機事態を宣言するということが問題の本質ではなく、台湾有事にアメリカの関与が従来の前提よりもはるかに低い場合に日本がどうするのか。台湾を見捨てるのか、それとも日本の力を主力にして中国と対抗することを考えるのか、ということが今日問われている選択です。

日本が中国軍に対抗するということが出来れば、当然ながら中国としては日本を敵視する、あるいはアメリカも介入するという宣言をすれば在日米軍も敵視しますので、イランが湾岸アラブ諸国にやったように、中国からのミサイルが佐世保や横須賀の米軍基地、あるいは自衛隊基地に撃ち込まれる、場合によっては東京にミサイルを撃つことも十分あり得ることです。そういう事態を覚悟して、台湾を日本にとって戦略的に重要な場所として、日米の防衛圏として認定するという判断をするのかどうか、ということが問われるようになってきているということです」

「新しい現実」は別の角度からも提起される。

川名晋史・大東文化大学教授は「世界」6月号で、「イラン情勢を経た現在、紛争の発生とほとんど同時に日本がそこに巻き込まれることを想定せざるを得ない状況があらわになったとみるべきだろう。巻き込まれるか否かは、もはや中心的な問いではない。いま問われるべきは、その後何が起き、エスカレーションを避けるために何を選択できるのか、である」として「即座の反撃を求める衝動を一時保留できる能力、いわばネガティブ・ケイパビリティ」の重要性を説く。

「住民の避難計画、シェルターの整備、国民保護訓練の定着など、ネガティブ・

2 ページから続く

ケイパビリティの基盤となる実質的な準備は緒についたばかりだ。こうした準備を「戦争準備である」とみなし、忌避感を覚える向きもあるかもしれない。だが、それを想定しないままに巻き込まれたとしたらどうなるだろうか」(同前)。

こうしたリアリティ抜きに狭義の軍事力だけを論じる安全保障論に、はたしてどれだけの戦略性があるだろう。

また当然ながら、リアリズムは軍事だけではない。

「近々の状況で考えなきゃいけないと思うのは、日本の置かれている環境と持てるリソースですね。リソースの方からいうと、やはり財源です。軍拡競争になればなるほど日本にとっては不利です、割けるお金が全然違うので。さらに人口減ということもあるし、置かれた環境という意味では、有事というのは軍事的なものだけではないわけです。～中略～外交についてはよくリアリズムと言われますが、リアリズムというのは別に軍事とイコールではない。持てるリソースで日本に好ましい環境をどうやったら作れるか、というのがリアリズムなわけです」(宮城大蔵・中央大学教授 564号)。

日本という国の資源(経済力、人的資源など)が縮小しているということもふくめ、こうした「新しい現実」の厳しさを、まずは主権者として直視することが必要だ。そこからこそ、外交も含めた抑止の重要性や、この時代を生き抜くための戦略性とはどういうものなのか、という問いに向き合うことができる。■

#### □日程のお知らせ□

◆東京「日本再生」読者会(会費 無料)

7月5日(日) 10:00より

「がんばろう、日本!」国民協議会  
市ヶ谷事務所

◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)

7月16日(木) 19:30より

オンライン

◆京都・大阪合同読者会(会費 無料)

7月7日(火) 20:00より

オンライン

◆埼玉「日本再生」読者会

7月4日(土) 19:00より

カフェ・ガヤ Chill(白川事務所下)

+ オンライン

■総会

8月16日(日) 13:00から17:00

「がんばろう、日本!」国民協議会  
市ヶ谷事務所

\*\*\*\*\* 以下は要申し込み \*\*\*\*\*

東京・戸田代表を囲む会【会員限定】

「がんばろう、日本!」国民協議会  
市ヶ谷事務所

会員：2000円 同人：1000円

□第235回

7月8日(水) 18時30分より21時

「中道政党の可能性と課題」(仮)

ゲストスピーカー

山本健太郎・國學院大學教授 ほか

□第41回関西政経セミナー

『帝国大学の戦争と平和』～戦争の準備は学問・表現・言論の自由を奪うことから始まった～(仮)

ゲストスピーカー

岡田知弘・京都橘大学学長

7月14日(火) 18:30～21:00

キャンパスプラザ京都2階第三会議室

参加費 2000円(学生無料)

□第42回関西政経セミナー

「ポピュリズム経済政策の出口と

リベラル左派のオルタナティブ」(仮)

ゲストスピーカー

吉弘憲介・桃山学院大学教授

9月4日(金) 18:30～21:00

キャンパスプラザ京都6階第二講習室

参加費 2000円(学生無料)

■問い合わせ 03-5215-1330